

令和5年度 事業報告書  
(法人編)

社会福祉法人 足利むつみ会

## 目 次

I、基本理念等	1
1、法人理念	
2、運営方針	
3、行動指針7カ条	
4、職員行動規範	
II、基本方針	2
III、経営の原則等	2
IV、事業経営	2
1、第一種社会福祉事業	
2、第二種社会福祉事業	
3、公益を目的とする事業	
V、事業実施方針	3
1、経営組織・基盤の強化	
2、法人理念等の周知、法令遵守	
3、サービスの質の向上	
4、施設、設備等の改善	
5、人事管理の充実	
6、財務管理、財務規律の強化	
7、事業経営の透明性の確保	
8、地域福祉の推進	
VI、職員配置計画	10
1、法人本部	
2、障害部門	
3、高齢部門	
4、児童部門	
VII、職員研修計画	12
VIII、各施設、事業所の利用状況	15
IX、広報活動の充実	16
X、委員会、会議等の設置	16
1、委員会の開催	
2、会議の開催	

## I、基本理念等

### 1、法人理念

誰もが地域で安心して生活できる 社会の実現を目指します。

### 2、運営方針

優れたサービスを提供することにより、ご利用者・ご家族の満足、職員の成長と幸せ、地域の安心を実現し「社会福祉法人足利むつみ会」の使命を果たします。

### 3、行動指針7カ条

- (1) 私たちは、ご利用者の安全・安心の生活と生きる喜びを約束します。
- (2) 私たちは、足利むつみ会の強さの根源が、私たち一人ひとりの熱意にあることを確信します。
- (3) 私たちは、学ぶ心を持ち続け、人間として成長に努めます。
- (4) 私たちは、全職員の創造性と力を結集し、自らの変化と革新に挑戦します。
- (5) 私たちは、ご利用者のニーズを捉え、心を打つサービスを提供します。
- (6) 私たちは、専門的知識をもったプロとして、自信と誇りを持って働きます。
- (7) 私たちは、福祉の心を通じて社会に貢献します。

### 4、職員行動規範

#### (1) 基本的姿勢

- ア、利用者の尊厳と権利擁護
- イ、支援・援助者としての自覚と利用者の主体性、個性の尊重
- ウ、快適で豊かな生活のための支援・援助
- エ、障害の軽減と自己実現に向けた専門的支援・援助
- オ、専門的な役割、使命の自覚と自己研鑽

#### (2) 具体的行動姿勢

- ア、利用者の意思・個性の尊重
- イ、利用者の社会参加支援
- ウ、利用者の生活環境の保障
- エ、利用者、保護者・家族等に対する情報開示
- オ、利用者に対する専門的支援
- カ、自己研鑽
- キ、利用者への体罰等の禁止
- ク、利用者への差別の禁止

## II、基本方針について

本会は、社会福祉法第22条の規定に基づいた社会福祉法人として、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、または、その有する能力に応じ、自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的に事業を行いました。

## III、経営の原則等について

本会は、社会福祉事業の主たる担い手として、ふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとし、また、地域社会に貢献する取り組みは、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で行い、もって地域福祉の推進に努めました。

## IV、事業経営状況（詳細は、各施設別事業報告にて）

### 1、第一種社会福祉事業 特別養護老人ホーム青空の経営

### 2、第二種社会福祉事業

#### (1) 障害福祉サービス事業の経営

##### ①社会就労センターきたざと

(生活介護、就労継続支援A型・B型、就労移行支援、就労定着支援)

##### ②セルフ絆（就労継続支援B型）

##### ③セルフみなみ（生活介護、就労継続支援B型）

##### ④デアクティビティセンターWIN（生活介護）

##### ⑤特別養護老人ホーム青空（短期入所）

##### ⑥ドナルド（共同生活援助、足利市あっしーネット事業）

#### (2) 障害児通所支援事業の経営

ビタミンクラブ（放課後等デイサービス）

#### (3) 一般相談支援事業、特定相談支援事業及び障害児相談支援事業等の経営

##### ①足利むつみ会足利障害者相談支援センター

##### ②両毛圏域障害者就業・生活支援センター（生活支援等）

#### (4) 老人短期入所事業及び老人デイサービスセンターの経営

特別養護老人ホーム青空

#### (5) 保育所、地域子育て支援拠点事業及び一時預かり事業の経営

ふくい保育園

### 3、公益を目的とする事業

#### (1) 両毛圏域障害者就業・生活支援センター（雇用安定等）の経営

#### (2) レスパイトサービス事業の経営

#### (3) 日中一時支援事業の経営

- (4) 居宅介護支援事業の経営
- (5) 足利市屋内子ども遊び場設置運営事業（キッズピアあしかが）の経営
- (6) 足利市障がい者基幹相談支援センター事業の経営

V、事業実施方針について（主な施策・課題）

本会は、障害福祉、高齢福祉及び児童福祉の分野において多様な事業を展開し、今後も長期的に人口減少が続く中、少子高齢化に伴う人口減少など、社会状況の変容に対応すべく、障害分野では障害福祉サービスを通じて、障害者の「生活」や「就労」に対する支援の充実や、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するとともに、高齢分野では特別養護老人ホーム青空において、多様なニーズに対応して介護を必要とする高齢者に対する生活全般の支援に努めました。また、児童分野ではふくい保育園において、子どもの最善の利益を最優先に保育に努めるとともに、家庭と連携した子育て支援や地域との連携に努めました。

なお、障害部門において、昨年度に引き続き障害者支援施設（共同生活援助・相談支援等のサービスを含む地域生活支援拠点の設置、並びに生活介護事業・放課後等デイサービス）整備を国庫補助事業として栃木県と協議を進め、令和6年4月事業開始を目指し設立準備室を立ち上げ取り組みました。また、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献については、法人として、持続可能な社会に向けた以下の9目標の中で、具体的に取り組みました。

ゴール	ターゲット	取り組み内容
	1.3 1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉に携わる職員の給与水準の向上を目指す。(全部門)</li> <li>・障がい者の生活の質の向上、経済的自立が図られるよう取り組む。(障害部門)</li> </ul>
	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食事への栄養マネジメントの提供。(全部門)</li> <li>・季節に応じた食材を使った食事の提供を行い、食品ロスを無くすよう取り組む。(全部門)</li> <li>・こども食堂へのパンの無償提供。(障害部門)</li> </ul>
	3.7 3.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉を必要とする方々に対する相談支援体制の充実。(全部門)</li> <li>・障害福祉サービス、介護福祉サービス、保育サービス、その他福祉に関するサービス提供の質の向上に取り組む。(全部門)</li> <li>・職員研修によるスキルアップ及び福祉サービスにおける意識の向上に取り組む。(全部門)</li> <li>・職員の健康診断、メンタルヘルス、インフルエンザ予防接種の実施。(全部門)</li> </ul>

 <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>	<p>5.2 5.5</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の活躍推進に関する取り組み。(全部門)</li> <li>・出産・育児等の支援に関する取り組み。(全部門)</li> <li>・ハラスメント防止への取り組み。(全部門)</li> </ul>
 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>8.5</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用管理状況の更なる改善に関する取り組み。(全部門)</li> <li>・合理的配慮が必要な方への支援体制に関する取り組み、支え合う職場づくり。(障害部門)</li> </ul>
 <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p>	<p>10.2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異なる生活環境の中でも、男女平等を基本とした環境づくりの取り組み。(全部門)</li> </ul>
 <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>	<p>11. b</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に避難訓練等を実施し、利用者の安全確保に取り組む。(全部門)</li> <li>・BCP（事業継続計画）を策定し、随時見直しを行い、非常災害時に備える取り組み。(全部門)</li> </ul>
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>12.5</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄のパンの低価格提供に取り組む。(障害部門)</li> <li>・機密文書の出張裁断により、裁断物の再利用に取り組む。(障害部門)</li> <li>・新聞、雑誌、段ボール、アルミ缶の回収を行い、リサイクルに取り組む。(障害部門)</li> </ul>
 <p>16 平和と公正を すべての人に</p>	<p>16.1 16.6 16.7</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待防止・身体拘束廃止（適正化検討）委員会を設置し、虐待防止等に対する意識を高める。(全部門)</li> <li>・サービス等に関する公正な判断が出来るよう第三者委員の設置。(全部門)</li> </ul>

～SDGsとは～

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」のことで、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標です。「地球上の誰一人として取り残さない」という誓いのもと、人間、地球及び繁栄への行動計画として「貧困」、「健康と福祉」など17の目標と169のターゲットで構成されています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサルなものであり、日本でも積極的に取り組まれています。

1、経営組織・基盤の強化について

法人運営に係る重要事項の議決機関としての評議員会及び業務執行の決定を行う法的経営組織としての理事会等の活性化を図るとともに経営会議の位置づけを明確化し、社会状況の変化に対応した経営組織・基盤の強化に取り組みました。

(1) 評議員、役員構成

評議員	理事	監事	合計
7名	6名	2名	15名

(2) 評議員会、理事会等の開催

区分	開催時期	議事案件
評議員会	令和5年6月29日 (第1回)	① 令和4年度決算 ② 令和5年度1次補正収支予算 ③ 理事の選任 ④ 監事の選任
	令和5年11月30日 (第2回)	① 令和5年度2次補正収支予算
	令和6年3月28日 (第3回)	① 令和5年度3次補正収支予算 ② 令和6年度事業計画 ③ 令和6年度収支予算

区分	開催時期	議事案件
理事会	令和5年6月12日 (第1回)	① 令和4年度事業報告 ② 令和4年度決算 ③ 障害者施設整備事業 ④ 令和5年度1次補正収支予算 ⑤ 障害福祉サービス事業所の運営規程変更 ⑥ 定時評議員会の招集 ⑦ 理事選任候補者の提案 ⑧ 監事選任候補者の提案
	令和5年6月29日 (第2回)	① 理事長の選定
	令和5年11月21日 (第3回)	① 非常勤職員給与規程改正 ② 就労継続支援事業A型利用者就業規則改正 ③ 管理者の選任 ④ 障害福祉サービス事業所の運営規程変更 ⑤ 障害福祉サービス事業所のサービス管理責任者等の変更 ⑥ 令和5年度2次補正収支予算 ⑦ 第2回評議員会の招集

	令和6年3月12日～ 15日（第4回）	① 令和5年度第3回評議員会の招集について
	令和6年3月28日 （第5回）	① 令和5年度3次補正収支予算 ② 就業規則の改正 ③ 給与規程の改正 ④ 人事評価規程制定 ⑤ 退職金規程の改廃 ⑥ 障害福祉サービス事業所の運営規程変更 ⑦ 障害福祉サービス事業所の事業再編 ⑧ 管理者の改正 ⑨ 法人設立40周年記念事業 ⑩ 令和6年度事業計画 ⑪ 令和6年度収支予算 ⑫ 令和5年度第3回評議員会の招集

区 分	開催時期	議事案件
評議員選任・ 解任委員会	開催なし	

### （3）経営会議の開催

短期的、中長期的な経営上の課題等を検討協議する場として位置付け、経営基盤の強化に戦略をもって取り組みました。

区 分	開催回数	出席者数	内 容	構成
経営会議	11回	159名	① 経営状況等の確認 ② 理事会、評議員会上程議案の事前審査 ③ 経営情報の共有 ④ 経営課題等の検討協議、その他	理事長、 管理者等 法人事務 局

### （4）中・長期計画策定の取り組み

公益性の高い、非営利組織としての社会福祉法人には、永続的かつ安定的な経営が求められることから、組織管理（環境変化への対応策としての経営プロセスの構築）、財務管理（資金の確保、有効活用）、サービス管理（サービスの質の向上）及び人事管理（人材の確保、定着）を盛り込んだ自律した経営を目指す中長期の計画の策定に取り組みました。

### （5）事業継続計画（BCP）の見直し等（実効性の検証）

大規模災害や新型コロナウイルス感染症の対応策としてのBCPの見直しを継続し、訓練とともに実効性を検証しました。

令和6年度の全サービスに対するBCP策定の義務化を見据え、事業ごとに事業継続計画の見直し等の必要な措置を講じました。



(6) 建物、設備等の保守計画の策定

固定資産の内、建物、設備等の耐用年数とともに実状を把握し、保守計画の策定に取り組みました。

(7) ICT等の活用

法人内施設・事業所は、ICTをひとつの手法・道具として活用することで、現場の生産性向上や業務改善を図るものとなりました。

(8) 補助金・助成金等の活用

補助金・助成金等の申請・交付決定状況表

(単位：円)

補助金・助成金等（障害部門）	目的・内容	金額	対象施設・事業所
栃木労働局 人材開発助成金	スペシャルラーニング導入費用	545,322	きたざと、セルブ絆、セルブみなみ、WIN、ビタミンクラブ、ドナルド、足利むつみ会相談支援センター
令和5年度栃木県障害福祉施設等物価及び車両燃料費高騰対策支援金	光熱費及び車両燃料費高騰における負担軽減のための支援	1,205,000	きたざと、セルブ絆、セルブみなみ、WIN、ビタミンクラブ、ドナルド
子ども安全安心対策支援事業費補助金	放課後等デイサービス事業所で使用する送迎車において、ブザー等の利用児の見落としを防止する装置を装備するための支援	175,000	ビタミンクラブ
日本財団 福祉車両助成金	福祉車両購入助成金	2,590,000	セルブ絆

補助金・助成金等（高齢部門）	目的・内容	金額	対象施設・事業所
栃木県老人福祉施設協議会介護施設等エネルギー価格等高騰対策支援助成金（1回目）	エネルギー価格等高騰における負担軽減のための支援	589,000	青空（ショートを含む。）、デイサービスセンター青空、ケアプランセンター青空
栃木県老人福祉施設協議会介護施設等エネルギー価格等高騰対策支援助成金（2回目）	エネルギー価格等高騰における負担軽減のための支援	1,246,200	青空（ショートを含む。）、デイサービスセンター青空、ケアプランセンター青空

補助金・助成金等（児童部門）	目的・内容	金額	対象施設・事業所
足利市保育施設等物価高騰対策事業費補助金	物価高騰の負担を軽減するため	50,000	ふくい保育園
足利市保育施設等物価高騰対策事業費補助金	物価高騰の負担を軽減するため	40,000	ふくい保育園
足利市紙おむつ用ごみ箱購入(保育対策総合支援事業費補助金保育環境改善等事業感染症対策のための改修整備等事業)費補助金	使用済紙おむつを処理するにあたり、処理日まで施設で保管するためのごみ箱購入	100,000	ふくい保育園
足利市保育所等業務効率化推進事業(保育所等における ICT 化推進等事業)費補助金	ICT 化を推進し、保育士等の業務負担の軽減を図るため	26,000	ふくい保育園

#### (9) 寄付の受入れ

寄付金受入れ実績表

受入年月日	寄付金額（円）	寄付者	寄付の使用目的等
令和5年4月19日	31,000	個人	法人のため
令和6年3月25日	1,000,000	個人	法人のため
令和6年3月28日	100,000	団体	法人のため

寄付物品受入れ実績表

受入年月日	寄付物品	数量	受入れ施設等
令和6年2月19日	車椅子	1台	特別養護老人ホーム青空

#### (10) 人事評価制度の導入

給与連動型の人事評価制度を導入し、人事評価制度の実施を行い、法人内では人財育成推進室中心に、人財育成研修を実施しました。\*職員研修の実施に記載。

#### (11) 社会福祉法人経営実務検定の受験推奨

令和5年度社会福祉法人経営実務検定試験において、各事業所管理者、会計担当者等は、より一層法人・事業所運営ならびに会計実務を向上させるツールとして、さらに社会福祉法人のガバナンス・経営基盤強化として推奨しました。今年度より、法人本部会議室を受験会場とし、試験監督者を整え試験を開催しました。

令和5年12月受検者 12名 合格者 12名 法人外参加者 3名

## 2、法人理念等の周知、法令遵守について

### (1) 法人理念、運営方針等の職員への周知

令和5年5月：全体研修にて、法人理念、運営方針の周知を実施しました。  
職員会議時及び朝礼等において唱和しました。

### (2) 関係法令及び定款並びに規則・規程等の遵守（コンプライアンスの徹底）

関係法令を遵守し、定款ならびに規則・規程の改正を行い周知を行いました。

## 3、サービスの質の向上

### (1) 利用者の権利擁護

虐待防止等の対策の周知・徹底に努めました。

虐待防止委員会にて、虐待防止推進キャンペーンの実施、虐待防止啓発標語の募集及び選定を行いました。

### (2) 質の高いサービスの提供

① 利用者のニーズに沿ったサービスを提供し、利用者満足度の向上に努めました。

② 生き生きとした意欲あふれる職場づくりを通して、職員の満足度を追求しました。

### (3) 障害者虐待防止の更なる推進

虐待防止委員会の業務として以下の項目に重点的に取り組むとともに、事業所ごとに虐待防止委員会を設置し、虐待防止の更なる推進に取り組みました。

①虐待防止に関する職員研修の実施

②虐待防止委員会の検討結果の職員への周知徹底

③身体拘束等の適正化の推進

## 4、施設、設備等の改善

施設、設備等の老朽化等に伴う機能低下を防ぐため、計画的又は必要に応じて改修、更新等により改善を図りました。

令和5年4月：ダイアクティビティセンターWIN 本部棟1階各所建具障子交換工事

令和5年8月：ダイアクティビティセンターWIN 本部棟1階、2階各所建具障子交換工事

## 5、人事管理の充実

### (1) 人材の確保・定着の強化

職員処遇の向上と働きやすい職場づくりに努めました。

### (2) 人事・給与制度の適正運用

就業規則、給与規程等を適正に運用し人事管理の徹底を図りました。

令和5年4月：就業規則・給与規程改正

令和5年10月：給与規程改正

令和6年3月：就業規則・給与規程改正

### (3) 個人情報保護の徹底

個人情報の徹底を図り、安全管理に努めました。

### (4) 中堅職員の育成

法人を支える中堅職員の外部研修への参加及び内部研修の実施により育成を図りました。

(5) 新任職員研修の強化

新採職員等の研修を強化し、定着につなげました。

(6) 永年勤続表彰

職員の永年勤続に対する表彰を行いました。

令和6年4月：20年永年勤続表彰 4名

10年永年勤続表彰 20名（うち非常勤7名）

6、財務管理、財務規律の強化

(1) 会計処理の適正化

会計基準に基づく予算執行と適正な決算処理を行いました。

(2) 契約の透明性の確保

経理規程等の遵守とともに、契約更新時の内容の見直しを行いました。

(3) 財政基盤の確立

財源確保とともに適正かつ公正な支出管理により、安定した財務基盤の確立に努めました。

7、事業経営の透明性の確保

事業経営状況等については、ホームページや広報紙を通じて公表し、事業経営の透明性を確保しました。

8、地域福祉の推進（公益的取組の充実）

(1) 虐待防止推進キャンペーンの実施（平成28年度から継続）

(2) 地域への施設・備品等の貸与

VI、職員配置計画

職員配置計画は、障害、高齢、児童の各部門の配置計画表のとおりであり、令和6年3月31日現在の員数は以下のとおりである。なお、表中の（ ）内の員数は非常勤職員を表し、< >内の員数は兼務を表す。

職員数総括表

区 分	障害部門	高齢部門	児童部門	合 計
常勤職員	71	43	24	138
非常勤職員	(39)	(20)	(15)	(74)
合 計	110	63	39	212

1、法人本部

事務長	<1>
庶務課長	<1>
主任	<1>

主任補佐	<1>
主事	<1>

## 2、障害部門

施設名 職名	社会就労セン ターきたざと	セルプ絆	セルプみなみ	デイアクティビテ ィセンターWIN	ドナルド
管理者、所長	1	1	1	1	<1>
副管理者	2			1	
サービス管理責任者・児童発 達支援管理責任者	1<1>	1	1	<1>	<1>
看護職員	1		1	1 (1)	
生活支援員・児童指導員	11<1> (11)	1<1> (1)	3 (1)	18 (4)	<1> (5)
職業指導員・就労支援員	4 (2)	1 (2)	1		
就労支援指導員	<1>				
目標工賃（賃金）達成指導員	2	1	1		
保育士					
世話人					1 (4)
相談支援専門員					
就業・生活支援担当者					
栄養士				<1>	
医師（囑託）	(1)			(1)	
合 計	22 (14)	5 (3)	8 (1)	21 (5)	1 (9)

施設名 職名	ビタミンクラブ	スマイル	相談支援（ 基幹を含む）	就業・生活支援 センター	合 計
管理者、所長	1	<1>	1<1>	1	7
副管理者					3
サービス管理責任者・児童発 達支援管理責任者	1				4
看護職員					3 (1)
生活支援員・児童指導員	2 (3)	<2> (1)			35 (26)
職業指導員・就労支援員					6 (4)
就労支援指導員					
目標工賃（賃金）達成指導員					4
保育士	1 (2)	(<2>)			1 (2)
世話人					1 (4)
相談支援専門員			3 (1)		3 (1)
就業・生活支援担当者				4<1>	4
栄養士					

医師（嘱託）					(1)
合 計	5 (5)	(1)	4 (1)	5	71 (39)

### 3、高齢部門

施設名 職 名	特別養護老人ホ ーム青空	デイサービス青空	ケアプランセンタ ー青空	合 計
施設長、管理者	2	1	<1>	3
嘱託医	(1)			(1)
介護支援専門員	1		1	2
機能訓練指導員	<1>	<(1)>		
生活相談員	1	1		2
統括チーフ	1			1
看護職員	4	(1)		4 (1)
介護職員	25 (16)	3 (2)		28 (18)
管理栄養士	1			1
事務員	2			2
合 計	37 (17)	5 (3)	1	43 (20)

### 4、児童部門

施設名 職 名	ふくい保育園	キッズピア あしかが	合 計
園長、管理者	1	<1>	1
主任保育士	1		1
保育士	18 (7)		18 (7)
看護職員	(1)		(1)
栄養士	<1>		
調理員	2 (1)		2 (1)
支援員・保育補助等	(3)	2 (3)	2 (6)
合 計	22 (12)	2 (3)	24 (15)

## VII、職員研修の実施結果

令和5年度は、全部門共通研修、専門分野別研修、人財育成研修等の法人内の内部研修を実施し職員の育成を図りました。

### 職員研修実績表

#### 全部門共通

研修名	実施日	対象者	受講者数	内 容	講師等
全部門共通研修	5月18日	全職員	187名	法人理念・運営方針・行動指針7か条・法人事業計画等の解説	理事長

人財育成研修	5月16日	勤務年数5年以上の職員	12名	導入編「法人の歴史・理念」について	(株)SYワークス
	5月24日	勤務年数5年以上の職員	12名	第1回「意識改革・人間性」「福祉職員のための接遇」について	
	6月20日	勤務年数5年以上の職員	12名	第2回「人間力・リーダーの役割」について	
	7月21日	勤務年数5年以上の職員	12名	第3回「リーダーの姿勢・思想」について	
	11月15日	勤務年数5年以上の職員	11名	第4回「最終報告会」	
専門分野別研修 (ハラスメント)	9月29日(本部会議室&オンライン)	管理者等対象	13名	「栃木県社会福祉協議会 研修会 ハラスメント対策等」伝達	法人事務長
専門分野別研修 (社会福祉法人経営実務検定入門編)	10月10日 (11月14日模擬テスト)	入門編受検者	7名	社会福祉法人経営実務検定入門編について(動画視聴)、模擬テスト	法人事務長
専門分野別研修 (会計1.2.3級)	10月23日 11月1.2日 11月6日	会計担当者、受験者等	19名	社会福祉法人会計1.2.3級実務について	(株)財務工房 原島良幸氏

部門別研修(障害部門)

研修名	実施日	対象者	受講者数	内容	講師等
部門別研修	6月26日～ 9月29日	全職員	87名	「虐待防止について」	虐待防止・身体拘束適正化検討委員会
	7月12日	全職員	93名	手洗いチェッカーを用いた手洗いの実践、吐物処理の実践	感染症・まん延防止委員会
	11月28日	全職員	81名	「感染症について」	きたざと看護職員
	3月25日	全職員	91名	健康講話「メンタルヘルスについて」	青木病院 八代医師
	2月16日 2月21日	全職員	86名	① ジェントルテ ィーチング	虐待防止・身体拘束適正化検討委員会

	2月26日			②グループワーク	
--	-------	--	--	----------	--

部門別研修（高齢部門）

研修名	実施日	対象者	受講者数	内 容	講師等
リーダー等職員 研修	4月26日	ユニットリーダー 等	13名	仕事に対する向き	事務長
	5月17日		9名	合い方 接遇・マナー	統括チーフ
職員全体研修	7月24日	全職員	32名	看取りケアについ て	看護職員
	8月28日		23名		
職員全体研修	7月24日	全職員 全職員	32名	高齢者虐待防止と 身体拘束適正化に ついて	虐待防止・身体拘束 適正化検討委員会
	8月28日		23名		
	9月25日		30名	誤嚥事故防止	事故防止検討委員会
	10月23日		22名		
職員全体研修	9月25日	全職員 全職員	30名	新型コロナウイルス の施設内感染対 策について	感染対策委員会
	10月23日		22名		
	2月26日		24名	災害時の情報収集 について	相談室長
	3月25日		14名		
職員全体研修	2月26日 3月25日	全職員	24名	事故報告書（事故 の原因分析、改善 策）について	事故防止検討委員会
			14名	情報収集、避難誘 導について	相談室長
				情報収集、避難誘 導について	相談室長

部門別研修（児童部門）

研修名	実施日	対象者	受講者数	内 容	講師等
小児の救急	4月22日	全職員	15名	小児の救急につい て	嘱託医
指導案の書き方 研修	5月19日	3年未満保育士	8名	月ごとの指導案の 適時・適切な書き	主任



				方について	
救急車の対応	7月3日	全職員	12名	緊急時の対応	園長 主任保育士
熱性けいれん対応研修	8月29日	全保育士及び看護師	13名	園児が熱性けいれんを発症した時の対応について	看護師
アレルギー対応研修	9月1日	3年未満保育士	8名	アレルギーのある園児への対応や代替食について	専門リーダー
AEDの取扱い研修	1月31日	全職員	13名	AEDの適切な使用方法について	主任

## Ⅷ、各施設、事業所の利用状況（令和6年3月31日現在）

### 1、障害部門

施設名 事業区分	きたざと		セルプ絆		セルプみなみ		WIN	
	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員
生活介護事業 (生産活動あり)	24	32			10	9		
生活介護事業 (生産活動なし)							40	54
就労継続支援A型事業	10	12						
就労継続支援B型事業	20	39	20	21	10	12		
就労移行支援事業	6	4						
就労定着支援事業		4						
共同生活援助								
放課後等デイサービス								
日中一時支援事業								
合 計	60	91	20	21	20	21	40	54

施設名 事業区分	ドナルド		ビタミン		スマイル		合 計	
	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員
生活介護事業 (生産活動あり)							34	41
生活介護事業							40	54
就労継続支援A型事業							10	12
就労継続支援B型事業							50	72

就労移行支援事業							6	4
就労定着支援事業								4
共同生活援助	15	15					15	15
放課後等デイサービス			10	22			10	22
日中一時支援事業							44	44
合 計	15	15	10	22			44	268

## 2、高齢部門

施設名 事業区分	特養 青空		ケアプラン青空		デイサービス青空		合 計	
	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員
介護老人福祉施設事業	60	71					60	71
短期入所生活介護事業 (障害短期入所含む)	10	98					10	98
認知症対応型通所介護					12	18	12	18
居宅介護支援事業所 (介護予防を含む)				32				32
合 計	70	169		32	12	18	82	219

## 3、児童部門

施設名 年齢区分	ふくい保育園		
	認可定員	利用定員	児童数
0歳児（3号認定）		11	15
1・2歳児（3号認定）		44	44
小 計		55	59
3～5歳児（2号認定）		75	72
合 計	140	130	131

## IX、広報活動の充実

利用者家族等の施設関係者、関係機関・団体等を対象に、法人、施設・事業所の事業、活動内容等を周知するとともに情報提供を目的に、広報紙「むつみ」を年2回（4月、10月）発行しました。また、事業経営の透明性を担保するとともに、法人、施設・事業所の事業内容等を広く周知し、社会資源としての施設・事業所のサービス利用につながるようホームページの充実に努めました。

## X、委員会、会議等の設置

### 1、委員会の開催

#### (1) 全部門共通

障害、高齢、児童部門の全部門で構成する全部門共通の委員会を開催しました。

全部門共通における委員会開催実績表

委員会名	開催回数	延べ出席者数	内容等
虐待防止委員会	3回	39名	虐待防止に資するため、虐待防止に係る方針、方策等協議するとともに、虐待防止推進キャンペーンを通じて、啓発活動等の具体的行動計画を協議する。
広報委員会	2回	21名	広報誌の編集、発行等を行う。
計	5回	60名	

(2) 障害部門

障害部門では、安全衛生委員会のほか、本年度から新たに感染症・まん延防止委員会及び虐待防止・身体拘束適正化検討委員会を設置し、以下のとおり委員会を開催しました。

障害部門における委員会開催実績表

委員会名	開催回数	延べ出席者数	内容等
安全衛生委員会	12回	89名	新型コロナウイルス感染対策、メンタルヘルス対策、職員健康診断、労働災害の防止等を検討する。
感染症・まん延防止委員会	8回	80名	感染症に関する対策を検討するとともに、研修等を行う。
虐待防止・身体拘束適正化検討委員会	6回	60名	法人の虐待防止委員会の決定事項に沿い、虐待防止・身体拘束に関する具体的活動を検討する。
計	26回	229名	

(3) 高齢部門

高齢部門では、特別養護老人ホーム青空等4施設・事業所で設置している7委員会を開催しました。

高齢部門における委員会開催実績表

委員会名	開催回数	延べ出席者数	内容等
入所検討委員会	9回	78名	入所希望者の入所の妥当性、緊急性及び適否を検討する。
安全衛生委員会	12回	98名	新型コロナウイルス感染対策、メンタルヘルス対策、職員健康診断、労働災害の防止等を検討する。
褥瘡予防対策委員会	4回	48名	入所者の褥瘡予防に関する対策の共有とともに、研修を行う。
事故防止検討委員会	4回	54名	転落、転倒、誤薬、誤食等の事故防止の対策等を検討する。

虐待防止・身体拘束適正化検討委員会	4回	50名	法人虐待防止委員会の決定事項に沿い、虐待防止・身体拘束等に関する具体的活動を検討する。
感染症対策委員会	4回	52名	感染症に関する対策の検討とともに、研修等を行う。
行事委員会	4回	54名	行事の企画、運営を行い、利用者の余暇活動などの充実を図る。
計	41回	434名	

#### (4) 児童部門

児童部門のふくい保育園は全部門共通の委員会、キッズピアあしかがでは、障害部門の委員会に参画しました。

## 2、会議の開催

### (1) 全部門共通

障害、高齢、児童部門の全部門で組織する全部門共通の会議を開催しました。

なお、本年度から、全部門共通の「BCP 代表者会議」「安全運転管理者会議」を設置しました。

全部門共通における会議開催実績表

会議名	開催回数	延べ出席者数	内容等
5S活動推進者会議	12回	158名	5S活動推進者の情報共有及び活動推進の方策等を協議する。
BCP代表者会議	2回	24名	法人、各拠点のBCP責任者による計画の共有、見直し及び訓練等の方針を協議する。
会計担当者会議	11回	132名	各会計の月次報告、予算・決算処理等を確認、共有する。
安全運転管理者会議	0回	0名	交通法規、研修及び適性検査等の対応方針を協議する。
計	25回	314名	

### (2) 障害部門

障害部門では、BCP会議等4会議を開催するとともに、各施設・事業所ごとに職員会議・ケース会議を開催しました。

障害部門における会議開催実績表

会議名	開催回数	延べ出席者数	内容等
BCP会議	3回	29名	施設版BCPの計画共有、見直し及び非常事態の対応を協議する。
サービス管理責任者会議	12回	101名	各サービス管理の共有、徹底を図る
安全運転管理責任者会議	12回	111名	KYTの実施、安全運転の啓発、スマートド

			ライブの運用等を協議する。
給食会議	12回	60名	検食、献立、衛生管理、食管理等を協議する。
計	39回	301名	

障害部門（各施設）における会議開催実績表

会議名	職員会議・ケース会議		内容等
	開催回数	延べ出席者数	
社会就労センターきたざと	84回	423名	各施設、事業所において、運営事項及び懸案事項等を確認、共有するとともに、課題等を協議する。
セルプ絆	26回	125名	
セルプみなみ	50回	284名	
デイアクティビティセンター	47回	268名	
WIN			
グループホームドナルド	20回	99名	
ビタミンクラブ・スマイル	39回	247名	
相談支援センター	12回	72名	
就業・生活支援センター	11回	53名	
計	289回	1,571名	

(3) 高齢部門

高齢部門では、特別養護老人ホーム青空等4施設・事業所で情報共有、課題解決及び連携強化を図るため以下の8会議を開催しました。

高齢部門における会議開催実績表

会議名	開催回数	延べ出席者数	内容等
部門責任者会議	12回	121名	各部門の責任者による経営的側面からの情報共有、課題解決を図る。
リーダー会議	24回	366名	ユニットリーダー等の情報共有による連携強化を図る。
チーフリーダーミーティング	4回	24名	管理職、チーフリーダー等による情報共有や課題等を検討する。
ユニット会議	40回	256名	連携ユニットの情報共有を図る。
給食会議	12回	54名	検食、献立、食管理等を協議する。
デイサービス会議	12回	55名	利用者の確保、支援内容等における課題を検討する。
5S活動担当者会議	4回	55名	5S活動推進者会議における決定事項等の具現化及び具体的活動の定着を図る。
BCP会議	4回	59名	施設版BCPの計画共有、見直し及び非常事態の対応を協議する。

計	112 回	990 名	
---	-------	-------	--

(4) 児童部門

児童部門のふくい保育園、キッズピアあしかがでは、それぞれ職員間の情報共有、課題解決及び連携強化を図るため以下の会議を開催しました。

ふくい保育園における会議開催実績表

会議名	開催回数	延べ出席者数	内容等
行事会議	16 回	146 名	事業計画に基づいて具体的な行事内容を協議する。
給食会議	12 回	115 名	検食、献立、食管理等を協議する。
月案会議	12 回	108 名	児童の様子や個別の関わり等について、保育指導計画に反映する。
安全衛生会議	12 回	120 名	新型コロナウイルス感染対策、メンタルヘルス対策、職員健康診断、労働災害の防止等を検討する。
虐待防止会議	12 回	120 名	法人虐待防止委員会の決定事項に沿い、虐待防止に関する具体的活動を検討する。
BCP 会議	12 回	120 名	施設版 BCP の計画共有、見直し及び非常事態の対応を協議する。
5S 会議	12 回	120 名	5S 活動推進者会議における決定事項等の具現化及び具体的活動の定着を図る。
計	88 回	849 名	

キッズピアあしかがにおける会議開催実績表

会議名	開催回数	延べ出席者数	内容等
職員会議（全体ミーティング）	12 回	151 名	きたざと A 型と合同開催